

出雲市下水道事業経営戦略の改定について

【概要版】

1. 対象事業（5事業）

公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水・小規模集合排水処理

2. 計画期間

令和8年度～令和17年度（10年間）

3. 将来推計期間

令和8年度～令和37年度（30年間）

4. 将来の事業環境

（1）処理区域内人口と使用料収入の見通し

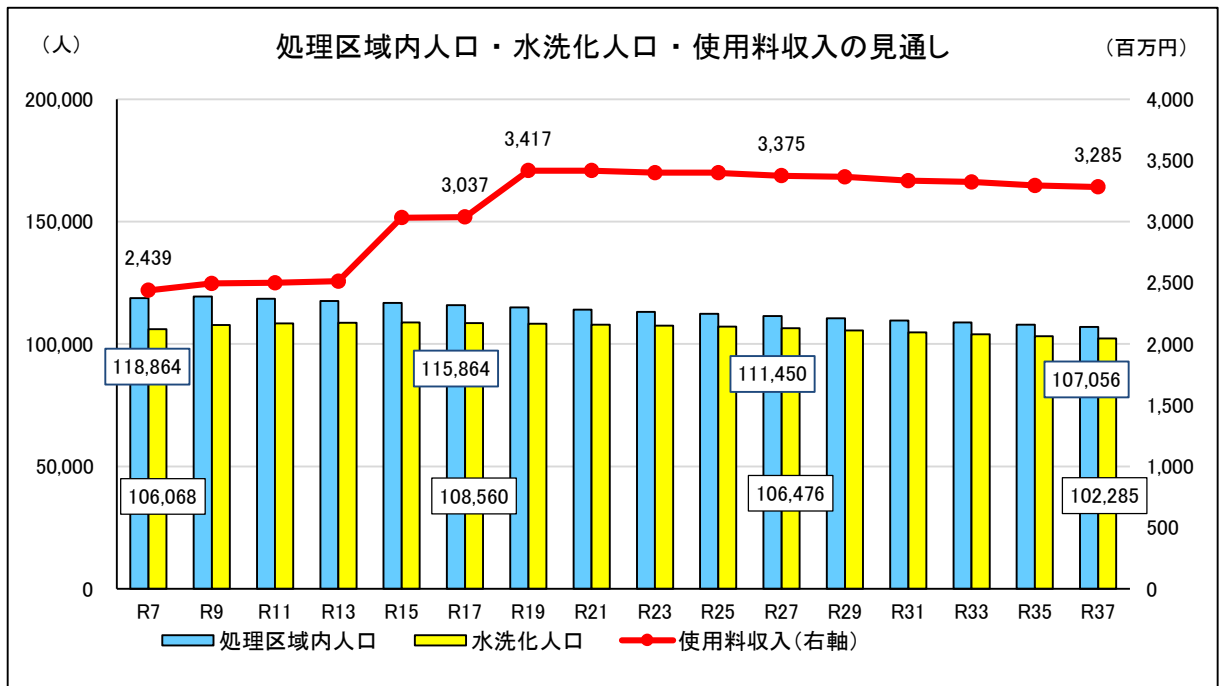
①処理区域内人口と水洗化人口

公共下水道事業の未普及解消整備により令和13年度まで水洗化人口は増加するが、人口減少の影響を受け、処理区域内人口及び水洗化人口は、減少していくと見込んでいる。

②有収水量と使用料収入

下水道事業全体の有収水量は、人口減少や節水機器の普及により長期的には減少していく見込みである。人口の減少に伴い有収水量は減少する一方、流域下水道管理運営費負担金の単価増加、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより、計画期間中に赤字決算が見込まれる。また、内部留保資金も枯渇することが想定されるため、令和14年度に21%の使用料改定を見込んだ推計としている。

加えて、耐用年数を超えた施設等の更新需要は今後増大することから、令和19年度に13%の使用料改定を想定した推計としている。



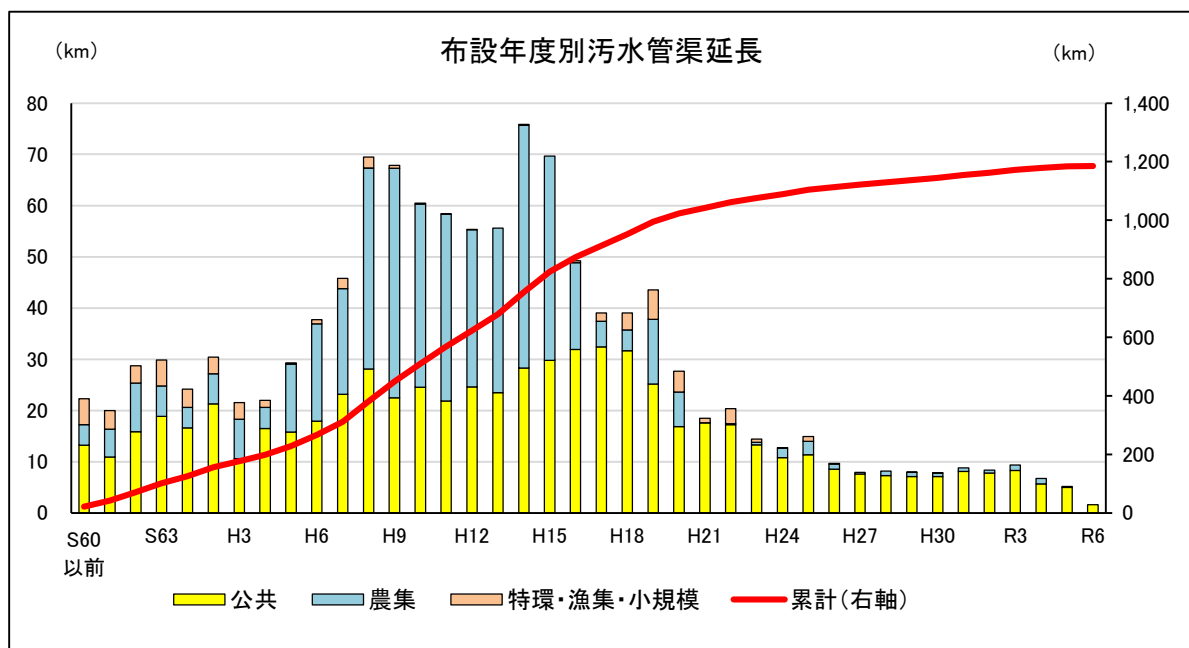
(2) 施設の見直し

昭和 55 年度から漁業集落排水、昭和 58 年度から農業集落排水、昭和 63 年度から公共下水道の供用を開始しており、機器等の更新時期を迎える施設が多数あるため、優先度を適切に判断しながら改築更新を実施する。

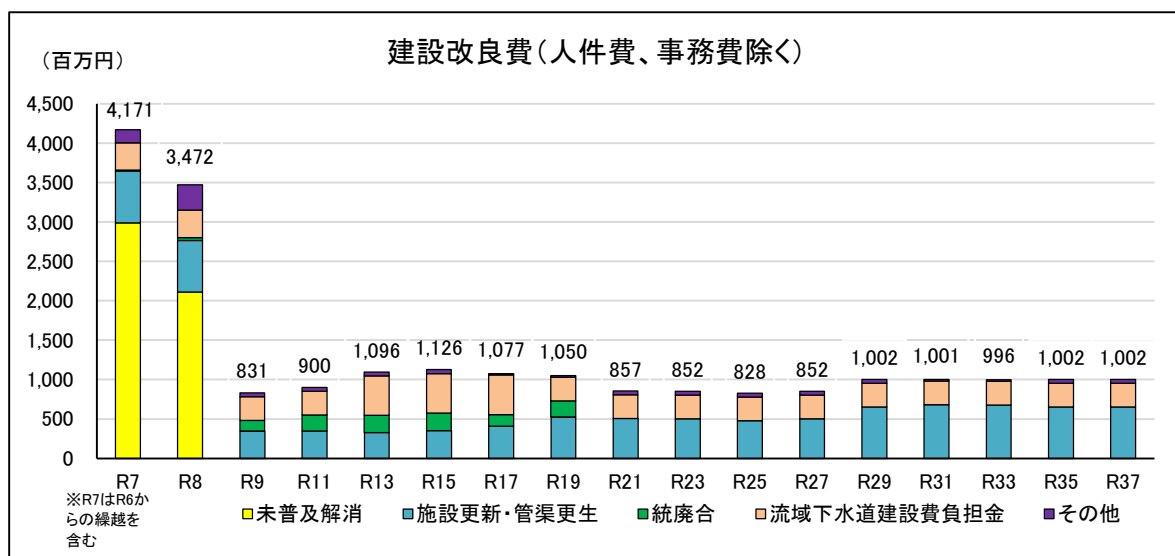
管渠については、令和 6 年度末時点で法定耐用年数（50 年）を超えるものはないが、令和 17 年度には、昭和 60 年以前に整備した約 22 km が法定耐用年数を迎える。今後、これら管渠の改築更新が必要となってくるため、ストックマネジメント計画等に基づき点検調査を進めながら、計画的な更新を行っていく。

なお、公共下水道事業は、平成 28 年度及び令和 3 年度に出雲市汚水処理施設整備計画を見直した結果、新規拡張整備を令和 8 年度末で完了することとしており、計画を縮小した区域については、合併処理浄化槽による普及を行う方針としている。

公共下水道事業以外は、処理施設の集約化と効率化を行うことにより、維持管理費や改築更新費の削減につながることから、農業集落排水施設の 13 処理区は公共下水道へ、漁業集落排水施設の 2 処理区は特定環境保全公共下水道への統廃合を予定している。



※50 年以上経過管渠延長は、R8 は 0 km、R17 は約 22 km、R27 は約 312km、R37 は約 913 km

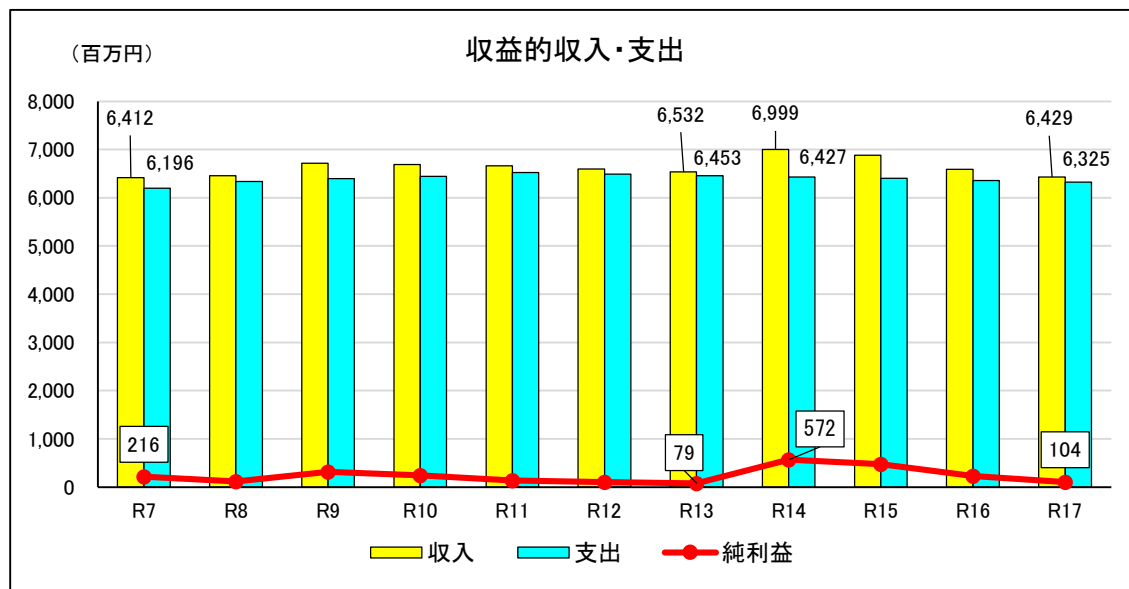


5. 投資・財政計画（収支計画）

【収益的収入・支出】

処理区域内人口や水洗化人口は減少する一方、流域下水道管理運営費負担金の単価増加、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより支出は増加する。

下水道事業を将来にわたって安定的に継続するため、令和14年度に使用料収入を増収（改定率21%）するシミュレーションとしている。

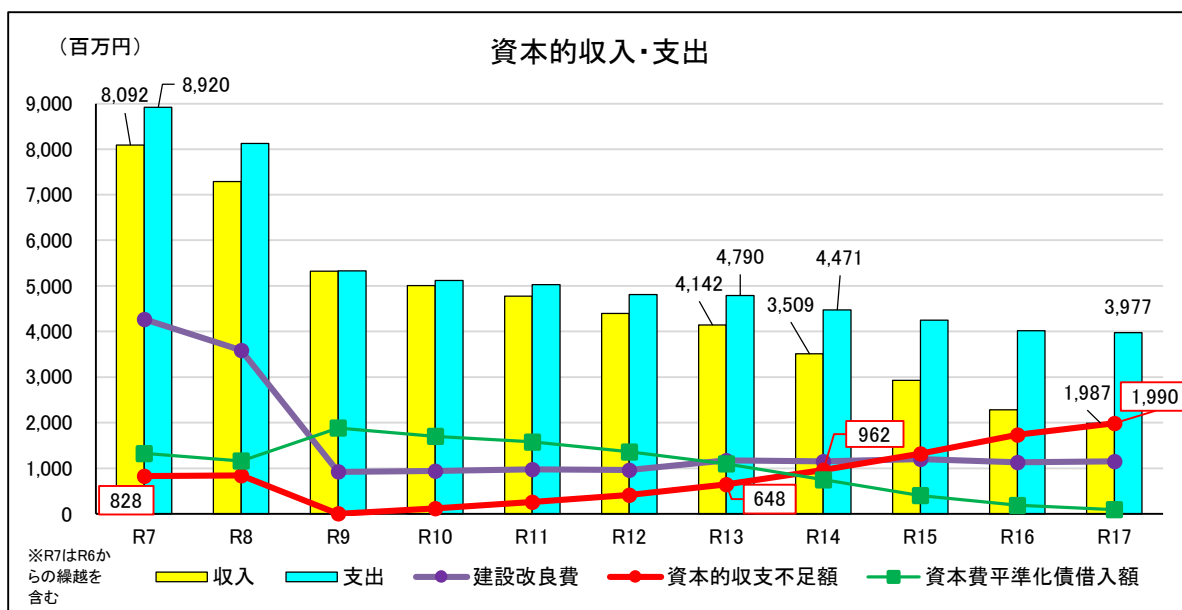


【資本的収入・支出】

公共下水道の新規拡張整備は、令和8年度末で完了することとしており、令和9年度以降は老朽化が進みつつある施設や管渠の適正維持を中心に行っていく。

汚水処理事業を安定的に継続させるため、更新時期を迎える施設について、ストックマネジメント計画等による長寿命化を図ることで、効率的・効果的な事業運営を目指す。

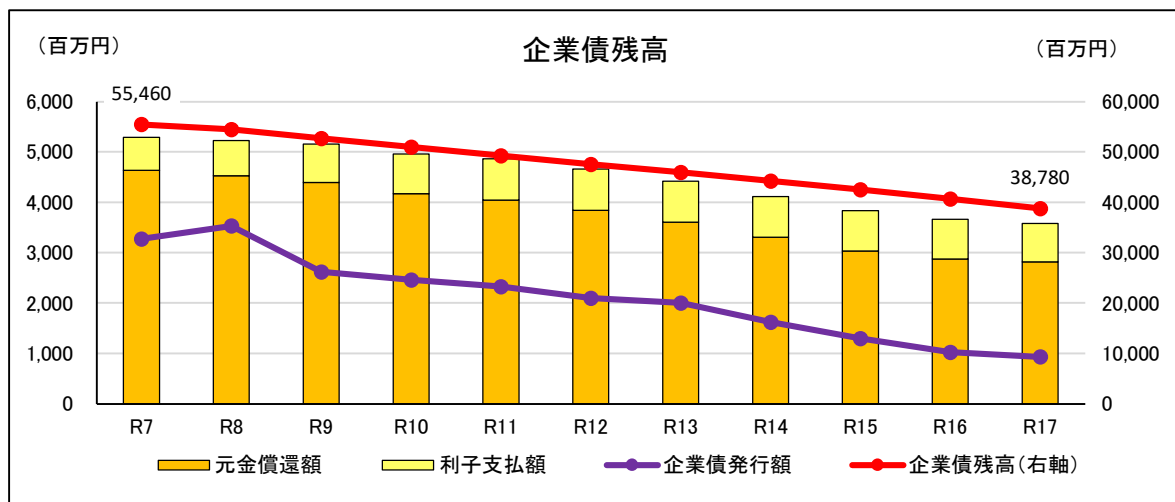
また、農業集落排水の公共下水道への接続や漁業集落排水の特定環境保全公共下水道への接続により、処理施設の集約化と効率化を行うことで経費削減を図る。



6. 企業債残高 及び 内部留保資金残高

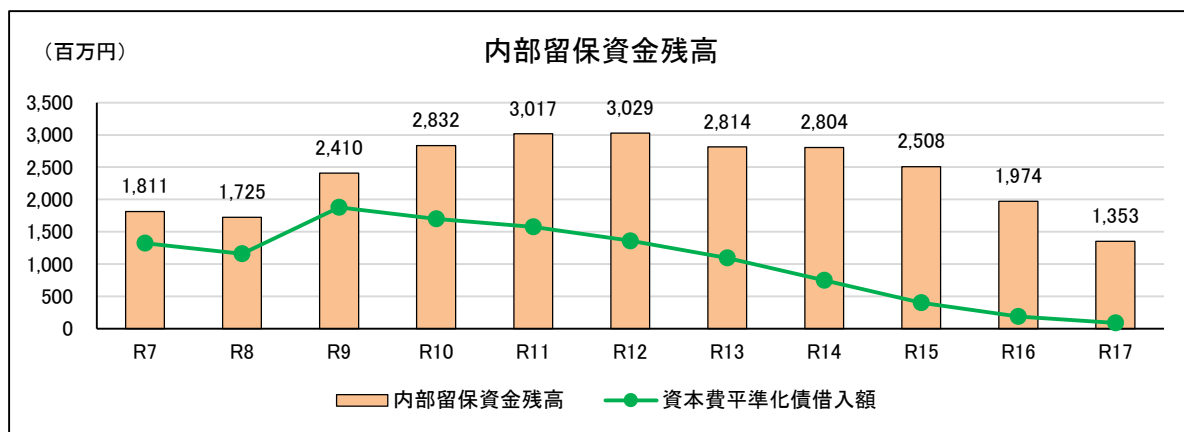
【企業債残高】

企業債の依存度を減らしていくため、各年度の企業債発行額は元金償還額の範囲内とし、企業債残高の減少を図る。



【内部留保資金残高】

使用料収入の減少や物価高騰による支出の増が見込まれるほか、年間約40億円の元金償還金の支出などにより内部留保資金は減少していく。また、資本費平準化債の発行可能額は年々減少することなどから、下水道事業を安定的に運営するため、令和14年度に21%の使用料改定を行うシミュレーションとしている。



7. 経営戦略の今後の検証及び改定

毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合を検証し、3~5年ごとに経営戦略の改定を行う。

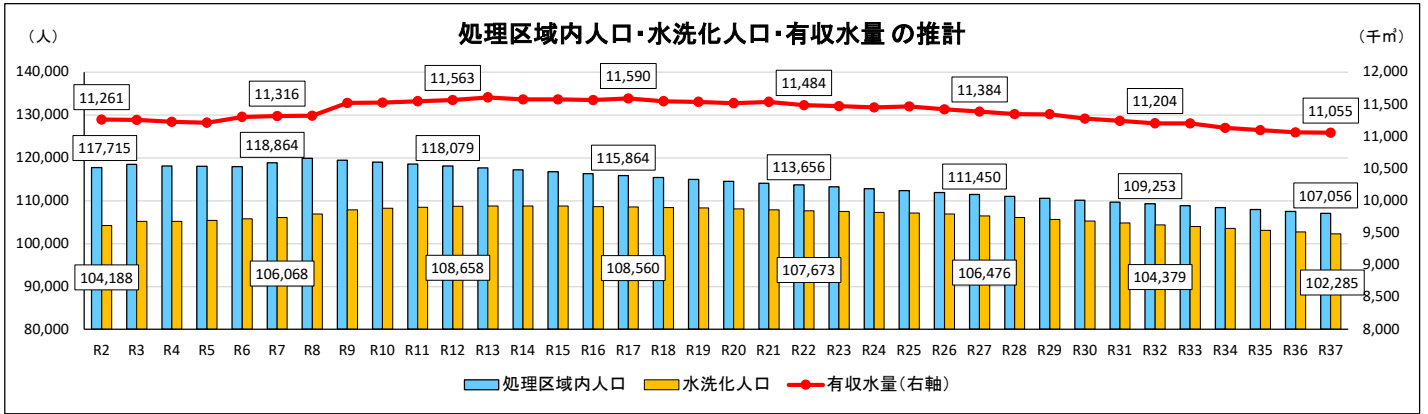
改定を行った際は、議会に報告するとともにホームページに掲載し、市民への周知を図る。

8. 令和37年度までの将来推計

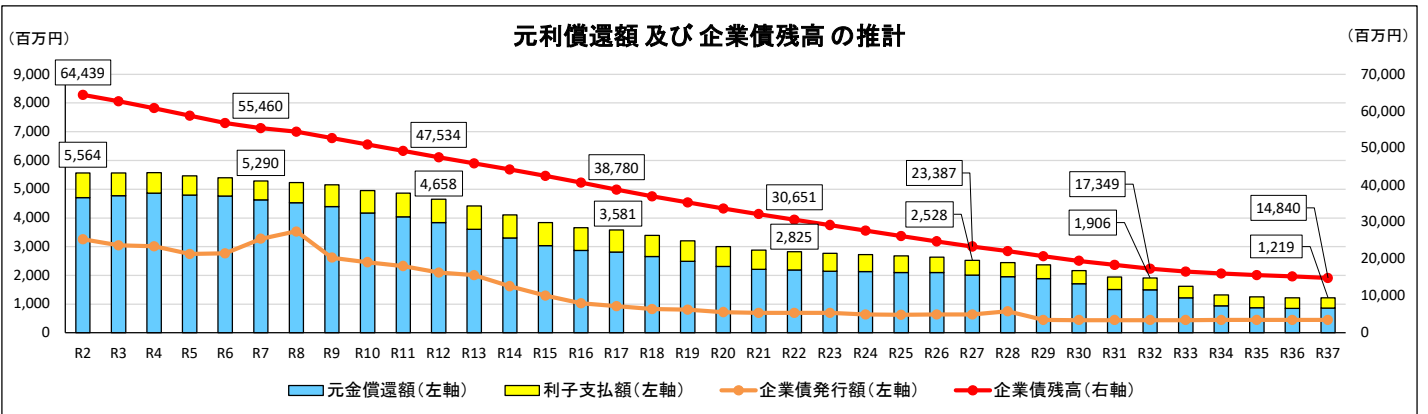
主な数値の将来推計は別紙のとおり。

出雲市下水道事業経営戦略 資料

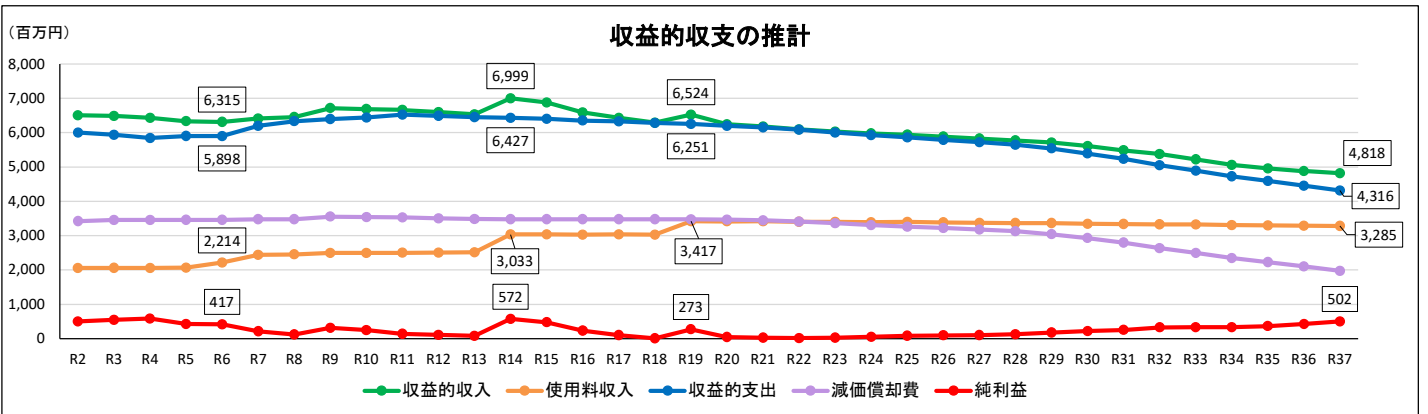
(令和6年度までは実績値、令和7年度以降は予測値)



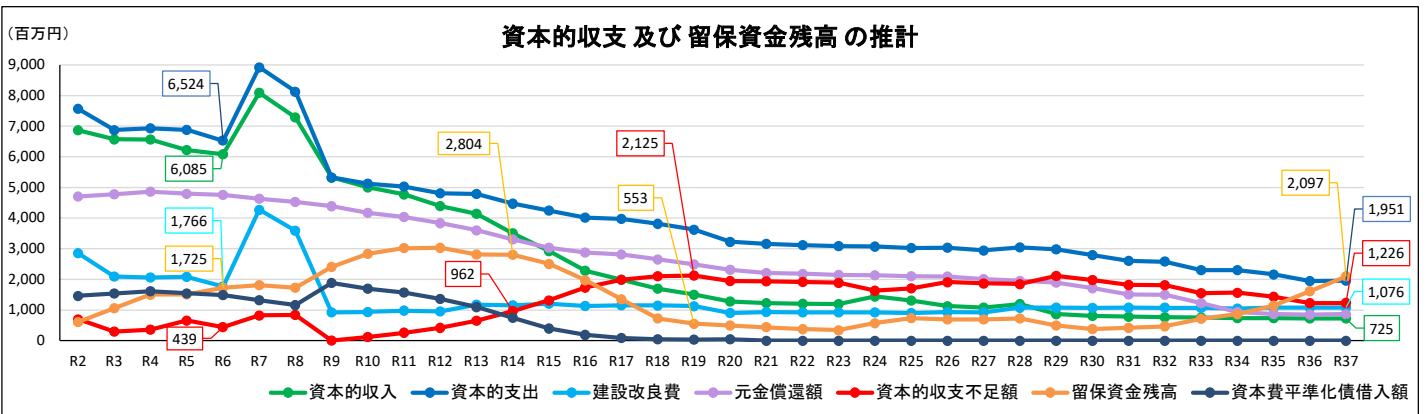
処理区域内人口及び水洗化人口の減少に伴い、有収水量も減少していく。



企業債発行額を元金償還額以内とすることで、企業債残高は減少していく。



近年の物価高騰等の影響により令和13年度の純利益は79百万円。その後の使用料改定により黒字を見込んでいる(令和14年度21%、令和19年度13%)。



資本的収入は、企業債借入額の減や繰入金の減により減少していく。
 資本的支出は、令和8年度の未普及解消整備終了に伴い建設改良費が減少することや元金償還額の減によって減少していく。
 資本的収支不足額は、資本費平準化債の借入額の減や繰入金の減により増加していく。
 留保資金残高は、資本費平準化債の借入額の減に伴い減少するが、使用料改定により最低3億円を確保する。